



日本共産党市会議員

2023年10月15日

# 庄本けんじ

携帯 090-6665-9401

議員控え室 0798-35-3368

活動ニュース

## 9月議会(8月31日~10月3日)

9月定例会が、8月31日(木)から10月3日(火)までおこなわれました。定例議会では、法律の改



庄本けんじ議員(9月8日)

定に伴う条例の改定、一般会計の補正予算審議、わざわざ、前年度の決算審査がおこなわれました。また、市民団体から「インボイス制度の中止・延期を求める」請願、「健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める請願、「義務教育国庫負担制度の堅持について」の請願が寄せられ、それぞれ、審議採決をおこなわれました。わせて、一般質問も行われ、庄本けんじ議員は、子どもの権利について質問しました。

## 子どもの権利条約=カードブック 児童生徒に冊子の配布を!

庄本けんじ議員の一般質問では、子どもの権利状況について、現状は深刻で、問題を解決することが緊急課題となっていることを指摘し、問題解決の市の取り組みを抜本的に飛躍させるため、二つの強化すべき点を提起しました。

一つは、子どもの権利状況の実態を正確に把握し、「見える化」することが急がれます。子どもの権利が侵害されている深刻な実態は、ほとんど見えていません。そのため、子どもの権利状況の深刻さが社会の大きな問題とならず、そのことが政治と行政の取り組みの遅れを生じさせています。この状況を早急に改める必要があります。

第二は、子どもの権利についての理解を急ぎ社会全体に広げることです。1989年、国連で子どもの権利条約が採択されました。そこで初めて、子どもの権利が明確にされたのです。

子どもの権利には、四つの権利があります。第一は「生きる権利」、第二は「育つ権利」、第三は「守られる権利」、第四は「参加する権利」です。(詳しくはユニセフの解説を見てください)

私は質問で、子どもの権利条約を、まずは、学校で、そして市民向けに周知徹底することの重要性を指摘したあと、学校の児童生徒に「子どもの権利条約」の内容を解説した冊子(1部60円)を配布することを提案するとともに、市民向けには、ポスターなどを作成して公的施設に張り出すことを提案しました。



# 昨年度（2022年）の決算＝赤字 知恵と力つくして住民の願い実現を

2022年度の決算は、単年度収支で、実質赤字となりました。市税収入は過去最高となったものの、実質的な地方交付税が減少し、また、物価高騰の影響による光熱費などの経費の増加、扶助費の増などの必要一般財源が増加したことによって、財政基金を21億円取り崩したうえで、一般会計の実質収支額は3億9900万円となり、事実上赤字決算となりました。

このように、西宮市の財政状況は決して楽観視できるものではありませんが、こうした状況が生じた原因をさぐるとき、国の交付税や交付金のありかたなどに根本的な問題がないのかどうか、また、他自治体の状況はどうなっているのかなど、多角的な検討が必要です。そして、財政運営において、内部管理経費削減や既存事業の見直しだけでなく、今後予定している投資的事業について、その必要性をよく吟味、検討する必要があります。

国民の暮らしは、賃金が上がらない経済に落ち込んだ「失われた30年」の影響を受け、その上に、物価高騰による苦難が押し寄せ、極めて大変です。市は、住民の福祉の増進を本旨とする地方自治体の精神にしっかりと立って、市民サービスを絶対に低下させず、維持向上させるために、その役割を果たすべきです。

**日本共産党西宮市会議員団は、昨年度の決算について、5つの問題を指摘し、採決で反対をしました。**

1点目は、マイナンバー制度について。2点目は、名神湾岸連絡線について。3点目は、自衛隊への名簿提供の件について。4点目は、阪神西宮駅北側整備について。5点目は、保育所の待機児童問題です。（詳しくは、日本共産党西宮市会議員団のホームページをご覧ください）

**あわせて、三つの市民要求実現を求めました。**

## 高齢者交通助成制度の充実



1点目は、高齢者の外出支援の拡充です。高齢者の外出支援策として、現在の高齢者福祉タクシー利用とバス運賃助成利用では、不十分。市は、今後アンケートを実施するとしているが、広く高齢者の声を聴き、取り組みを拡大することを要求。

## 学校のトイレに生理用品を



2点目、学校のトイレに生理用品を無償で配置です。県立高校と市立高校で、女子トイレに生理用品が配置されることとなりました。生理用品を学校の女子トイレに備え置くことは、全ての子どもたちが心身の健康を維持し、安心して学校生活を送ることができるようにする環境整備の一環です。高等学校から始まった取り組みを中学校や小学校にも広げ、生理用品の配置は、女子トイレの個室に配置することを求めるものです。

## 地球温暖化対策＝気候非常事態宣言

3点目は、地球温暖化対策です。「地球沸騰化」と言われるまで気候危機は進行しています。本市では、2021年、市長が2050年ゼロカーボンシティを表明いたしました。実効性のある取組が望まれるとして、温室効果ガス排出量に占める家庭部門の割合が高い本市の特徴を踏まえ、戸建て住宅の高断熱化に対する補助金、阪神間各自治体との太陽光発電・蓄電池システムの共同購入支援事業の実施や、市域の再生可能エネルギーの導入可能性調査、市公共施設における再エネ・省エネ導入調査の実施などに言及されています。このような具体的な取り組みを確実に実施するとともに、市として「気候非常事態宣言」を発するなどして、市民を大きく巻き込んだ地球温暖化対策を進める必要があると考えます。

